

化学で
未来を
変えるの

ダイセル

特集1 ダイセルグループのあゆみ

特集2 ダイセルグループの挑戦
光学製品の開発

100th
Surprise! DA future.

2019年9月8日、ダイセルは100周年を迎えます

DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第153期 報告書
2018年4月1日～2019年3月31日

ごあいさつ

足元の業績の回復や 次の飛躍に向けた取り組みを加速してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第153期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、米国を中心に緩やかな景気の回復が続きながらも、後半から中国で景気の減速が見られるなど、不透明な状況の中で推移しました。こうした中、当社におきましては、販売数量の拡大や販売価格改定、コストダウンなどに懸命に取り組み、有機合成事業では増収増益となりましたが、合成樹脂事業では増収ながらも原燃料価格上昇の影響などから減益となりました。またセルロース事業では主力製品の市況軟化、火工品事業では販売品種構成の変化などの影響を受けそれぞれ減収減益となり、全体としては増収ながら減益という結果となりました。

中期計画「3D-Ⅲ」の最終年となる2020年3月期の業績は、火工品事業において他社リコールの代替生産が終盤に向かい大幅に数量が減少することなどの影響を受け、減収減益を見込んでおります。中期計画の数値目標を達成することは困難な状況となっておりますが、各事業での販売数量の増加やコストダウン、また、中期計画で注力している新事業育成を強化

しながら、将来に向けた基盤の強化に取り組んでまいります。

また、2019年は当社の創立100周年を迎えるとともに、Grand Vision 2020に続く新たな長期ビジョンの策定に取り組んでおります。新しい時代に向けた経営ビジョンの策定、その推進を新たな経営体制の下で進めていくことを念頭に、社長を交代することといたしました。新社長には、社外取締役を委員長とする役員人事・報酬委員会による審議を経て選定された小河義美が就任しました。モノづくりにこだわり、社会に最適なソリューションを提供し続けることを目指す当社として、これまでも画期的なイノベーションを推進してきた小河のリーダーシップにより、新たな変革にチャレンジし、足元の業績の回復や次の飛躍に向けた取り組みを加速してまいりたいと考えます。

株主の皆様には、引き続きご指導、ご支援のほど、よろしく御願申し上げます。

2019年6月

取締役会長 **札幌 操**

取締役会長
札幌 操

代表取締役社長
小河 義美

トップメッセージ

社会からより一層期待される企業グループに成長することを目指します

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、代表取締役社長を拝命しました小河義美です。社内外に様々な課題が山積する中、身の引き締まる思いです。

当社は、今年創立100周年を迎えます。100年の長きにわたり存続し、また発展してこられたのは、株主様をはじめ、お客様、取引先様、地域の皆様など多くのステークホルダーの皆様のご理解とご支援の賜物と考えております。そして、今まで以上に激しく速く変化していくであろうこれからの10年、100年を考えると、当社だけで事業を考えるのではなく、お客様や取引先様、行

政や研究機関など、多様な皆様と力を合わせ、よりよい社会の実現に役立つソリューションを提供できることが求められていくと考えております。

現状に満足することなく、社会からより一層期待される企業グループに成長することを目指して、グループの先頭に立って尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 小河 義美

2019年3月期 (第153期) 実績

原燃料価格上昇や、たばこフィルター用アセテート・トウの市況軟化、自動車エアバッグ用インフレータの販売品種構成の変化、研究開発費の増加などにより、減益となりました。

売上高
4,649億円
(前期比0.4%増)

営業利益
512億円
(前期比13.2%減)

経常利益
534億円
(前期比12.5%減)

親会社株主に帰属する当期純利益
353億円
(前期比4.8%減)

2020年3月期 (第154期) 予想

有機合成、合成樹脂の販売数量が引き続き好調に推移することや、原燃料価格の下落を見込んでいますが、インフレータの販売数量減少や販売品種構成の変化、酢酸セルロースの販売数量減少、研究開発費の増加などにより、減収減益の見通しです。

売上高
4,610億円
(前期比0.8%減)

営業利益
430億円
(前期比16.0%減)


経常利益
450億円
(前期比15.8%減)

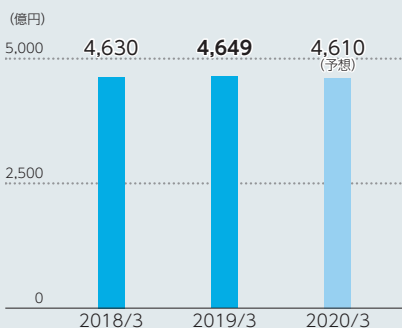
親会社株主に帰属する当期純利益
265億円
(前期比24.9%減)

決算ハイライト

売上高

4,649億円

前期比
0.4%増 




営業利益

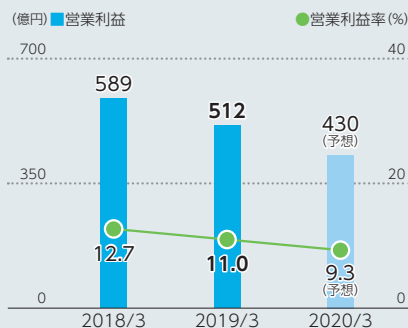
512億円

前期比
13.2%減 

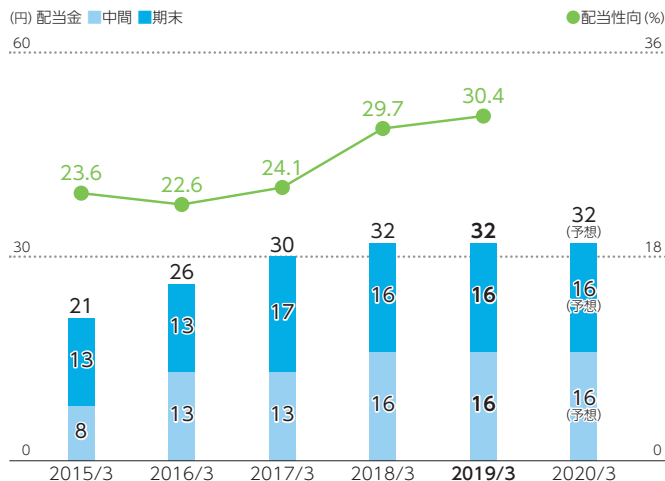
営業利益率

11.0%

前期比
1.7%減 



株主還元について



中期計画3D-Ⅲでの目標 ▶ 配当性向 **30%**

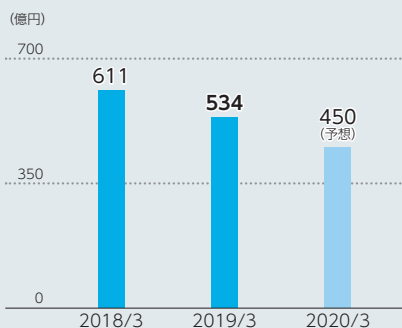
TOPICS

〈自己株式取得と自己株式消却の実施〉

- 2018年5月から12月までの間に、約800万株、100億円の自己株式取得を実施
- 2019年2月に、850万株、100億円を上限とする自己株式取得を決定し（取得期間：2019年2月～8月）、2019年3月末までに約250万株、30億円の自己株式取得を実施
- 2019年3月に、1,800万株の自己株式消却を実施

経常利益

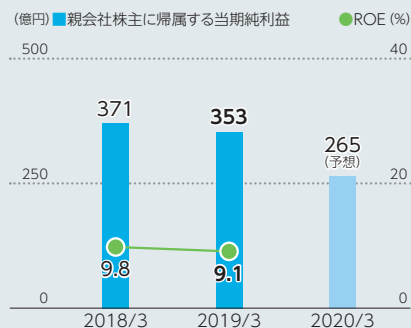
534億円
前期比
12.5%減 ↓



親会社株主に帰属する当期純利益

353億円
前期比
4.8%減 ↓

ROE
9.1%



セグメント別事業概況

売上高
構成比

17.9%

19.3%

営業利益
構成比

23.8%

21.4%

セルロース事業部門

主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用アセテート・トウ
- 水溶性高分子



事業概況

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途や、たばこフィルター用途の販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。たばこフィルター用アセテート・トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓に取り組み、販売数量は前年並みとなったものの、市況軟化の影響を受け、売上高は減少しました。

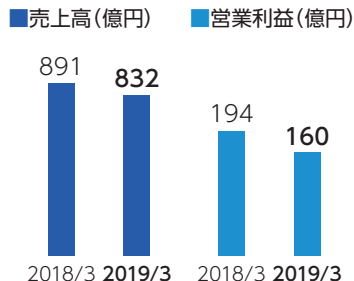
売上高

832億円
前期比6.5%減



営業利益

160億円
前期比17.3%減



有機合成事業部門

主要製品

- 酢酸および有機合成品
- 有機機能品
- 光学異性体分離カラム



事業概況

酢酸は堅調な需要や市況上昇の影響により、売上高は増加しました。合成品は一部製品の販売数量は減少したものの、原材料価格の上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は増加しました。機能品は、前年度の過酢酸製造プラントでの火災事故による影響からの回復に加え、原材料価格の上昇に伴う販売価格の改定や、コスメ・ヘルスケア分野の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は増加しました。光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、カラムや充填剤の販売が増加したことや、インドでの新規事業が伸びたことなどにより、売上高は増加しました。

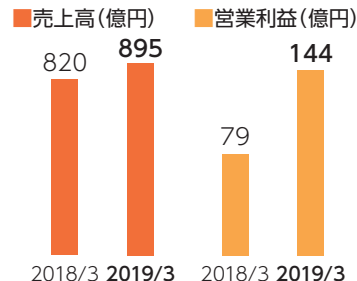
売上高

895億円
前期比9.1%増



営業利益

144億円
前期比81.8%増



■セルロース事業部門 ■有機合成事業部門 ■合成樹脂事業部門 ■火工品事業部門 ■その他部門

※営業利益構成比は、調整額を除いて算出しております。

37.8%

23.2%

1.8%

30.7%

23.2%

0.9%

合成樹脂事業部門

主要製品

- エンジニアリングプラスチック
- 樹脂コンパウンド製品
- 合成樹脂成形加工品



事業概況

エンジニアリングプラスチック事業は、年度後半に中国での景気減速の影響を受けたものの、自動車部品の需要増加や新規採用が進んだことによる販売数量の増加、原燃料価格の上昇などによる販売価格の改定により、売上高は増加しました。樹脂コンパウンド事業は、販売数量は減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、売上高は横這いとなりました。樹脂加工事業は、主にフィルムの販売が増加し、売上高は増加しました。

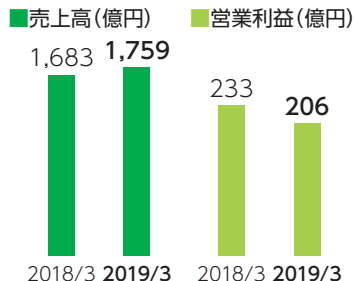
売上高

1,759億円
前期比4.5%増



営業利益

206億円
前期比11.3%減



火工品事業部門

主要製品

- 自動車エアバッグ用インフレーター
- 防衛関連製品



事業概況

自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量は増加したものの、販売品種構成の変化などにより、売上高は減少しました。防衛関連製品などの特機事業は、販売数量の増加などにより、売上高は増加しました。

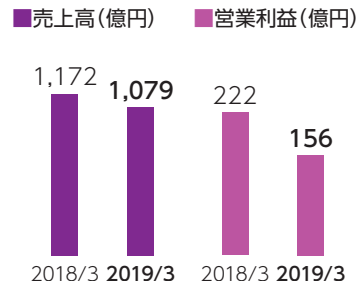
売上高

1,079億円
前期比7.9%減



営業利益

156億円
前期比29.7%減



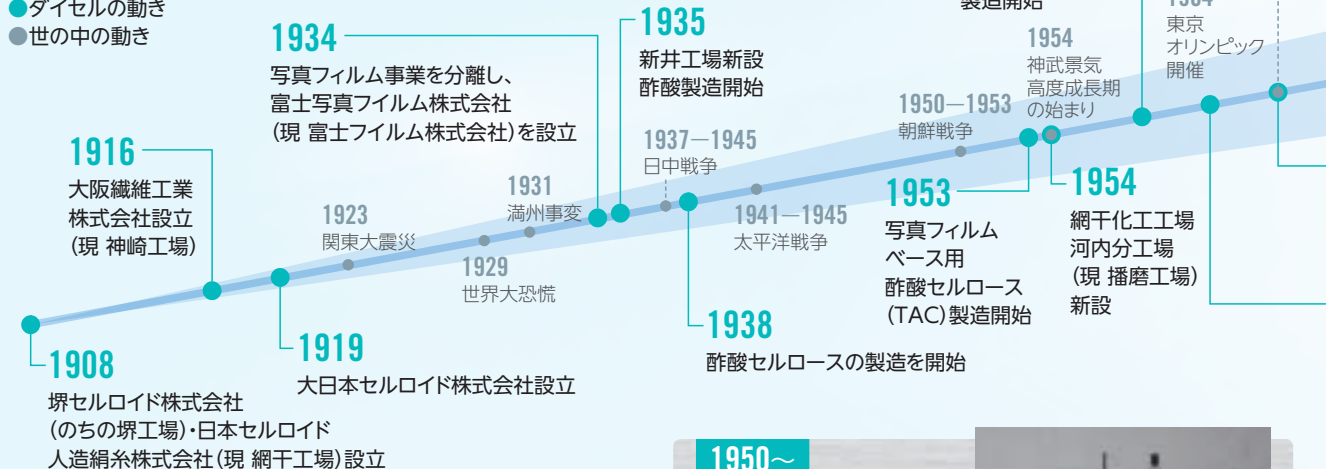
その他部門 売上高 84億円(前期比30.8%増)

営業利益 6億円(前期比21.8%減)

ダイセルグループのあゆみ

ダイセルはセルロイドの製造を原点に、セルロース事業、有機合成事業、合成樹脂事業、火工品事業の4つのコアビジネスを展開しています。そして2019年の今年、創立100周年を迎え、更なる成長に向けて全力で取り組んでいます。モノづくりに向き合いながら、社会のニーズに応じてきたダイセルグループ100年のあゆみをご紹介します。

●ダイセルの動き
●世の中の動き



1960~

石油化学事業への参入、合成樹原料・製法転換への取り組み

1960年代には、石油化学事業に参入。AS・ABS樹脂やエンジニアリングプラスチックの生産も開始。オイルショックをきっかけにメタノール法酢酸の事業化を進め、石油に依存しない原料への転換に取り組みました。

1958

たばこフィルター用
アセテート・トウ
製造開始

1954
神武景気
高度成長期
の始まり

1964
東京
オリンピック
開催

1950-1953
朝鮮戦争

1953

写真フィルム
ベース用
酢酸セルロース
(TAC) 製造開始

1954

網干化工工場
河内分工場
(現 播磨工場)
新設

1950~

セルロース事業の本格化 火工品事業のスタート

1950年、網干工場でアセテートプラスチックの生産が本格化。1953年、警察予備隊 (現陸上自衛隊) の発足を背景に、火工品事業を開始し、翌年、播磨工場を設立しました。1958年には、堺工場で、たばこフィルター用アセテート・トウの製造を開始し、セルロース事業を拡充しました。



1919~

セルロース事業、 有機合成事業の誕生

1919年にセルロイド会社8社が合併し、大日本セルロイド株式会社が設立されました。当初からセルロイドの不燃化に取り組み、アセテートプラスチックを開発。1935年には新井工場で、原料となる酢酸セルロースを酢酸から一貫生産する体制を整え、セルロース事業、有機合成事業の礎を築きました。



脂事業の拡充



1979
第2次
オイルショック

1966

社名をダイセル株式会社
に変更

1973
第1次
オイルショック

1970
日本万国博覧会

1964

ポリプラスチック株式会社設立
エンジニアリングプラスチック
分野に進出

1961

大日本化成株式会社(現 大竹工場)
を設立、石油化学事業へ進出

1980年代
情報産業の
発展期

1988

ダイセル・
セイフティ・システムズ
株式会社設立

1989

Daicel (Asia) Pte.Ltd.設立

1990

Chiral Technologies, Inc.設立

1986-1991
バブル景気

1984

Daicel (U.S.A.), Inc.
(現 Daicel America Holdings, Inc.)
Daicel (Europa) GmbH 設立

1980

メタノール法酢酸製造開始

1979

社名をダイセル化学工業
株式会社に変更

1995
阪神淡路
大震災

2007

大竹工場
たばこフィルター用
トウ製造設備竣工

2008

大竹工場 液晶表示向け
光学フィルム用
酢酸セルロース(TAC)
製造設備竣工

2009

エタノール法
酢酸エチル製造開始

2011

東日本大震災

2008
リーマン
ショック

2000

網干工場に
統合生産センター完成

2011

社名を
株式会社ダイセル
に変更

2017

イノベーション・
パーク開設

2019

ダイセル
創立100周年

1980~

海外への積極展開 自動車エアバッグ用インフ レータ事業の本格立ち上げ

1980年代は、欧州・米国・アジア
に現地法人を設立。1988年に
自動車エアバッグ用インフレーター製造子会社を設立。1990年に
光学異性体分離事業の拠点を米国に設立し、1992年には中国で
の合併会社でたばこフィルター用アセテート・トウの生産を開始し
ました。



2000~

ダイセル式生産革新の横展開 自動車エアバッグ用インフレーター事業の海外進出

2000年代には、世界6か国にインフレーター事業の製造販売拠点を
設立。2000年、網干工場の統合生産センター完成の後、生産
革新の横展開を図り、プロセスイノベーションを加速させました。
2017年には研究開発と生産技術の機能を集約し、イノベーション・
パークを開設しました。



「耐熱性が高く、小型でも成型しやすい オール樹脂製レンズ」

1 これからの社会に向けて

「自動運転」や「AI」といった新しいキーワードを耳にする機会や、人工知能などの新しいテクノロジーを活用したサービスや商品が増え、日常生活にも変化が生まれています。また、文字情報だけではなく、画像や映像そのものの解析データや、センシング*によって認識された三次元計測データの活用が増えています。

さらに2020年以降、第5世代移動通信システム（5G）の普及によって大容量のデータ通信が容易になり、比較的容量の大きい画像や映像のデータ通信が当たり前となることで、モビリティ（移動・交通）やセキュリティ（安全・安心）などの幅広い分野で新しいサービスが生まれることが期待されています。それに伴って、モーション認識や空間認識、個人認証などのセンシングに対するニーズも一層高まることが予想され、センサーなどに使用される当社のウエハレベルレンズが、広く採用されていくよう取り組んでいます。

※センシング：センサーを使用して、長さや重さ、光、温度などを測ること。



中期計画「3D-Ⅲ」では、ダイセルグループの持続的な成長のため、新商材の開発に注力しています。その一つが、当社独自の素材・成型加工技術を用い、パートナー企業との協業によって商業化に成功した、オール樹脂製の超小型レンズ(ウエハレベルレンズ)です。スマートフォンやタブレット、ホームセキュリティなどの身近な製品に使用されており、更なる普及が期待されています。2018年9月には、ウエハレベルレンズを活用した光学製品の設計開発や販売を行う拠点として、台湾にDaicel Micro Optics Co. Ltd.を設立しました。これまでの延長線上にはない新しい発想にたち、グローバルで開発を先導する企業との協業により、ダイセルグループの強みを最大限発揮する事業へと成長させていきます。

当社独自の小型で耐熱性のあるレンズ -オール樹脂製のウエハレベルレンズ-

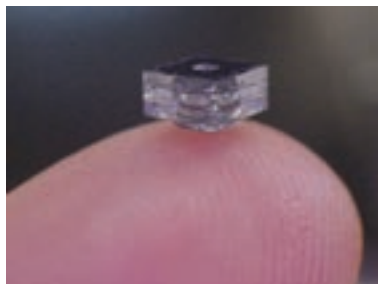
当社は、上述の社会ニーズに必要とされる光学機能や小型・薄型を実現可能にするオール樹脂製のウエハレベルレンズを開発し、世界で初めて商業化を実現しました。当社レンズは耐熱性にも優れるため、お客様側での高温ハンダ



超小型レンズユニット (ウエハレベルレンズプロセスの特徴を活かした小型の光学部品)

による組み立ての自動化が可能であり、生産性向上に対するソリューションが提供できます。また、直径1mm以下の超小型レンズへの対応や光学センシング

精度向上等のニーズに応えることも可能です。個人認証市場など一部の市場で採用が進んでいるとともに、今後の新たな光学センシング技術が求められる市場で成長が期待できる商材です。



未来に向けた事業展開 -2018年9月、台湾に開発・販売拠点を設立-

5Gの導入やIoTの普及を見据えてグローバルな事業展開を行っていくため、2018年9月には台湾にDaicel Micro Optics Co. Ltd.を設立しました。製品の付加価値を高めていくため、現地及びアジア地区でのパートナー企業と一緒にモバイルなどコンシューマー向け並びにモビリティ、セキュリティ関連市場において、新しいサービスの創造にチャレンジしています。

第153回定時株主総会でご承認いただいた、 取締役10名をご紹介します。



札幌 操
取締役会長
役員人事・報酬委員会委員



小河 義美
代表取締役社長、
社長執行役員
役員人事・報酬委員会委員、
経営諮問委員会委員長



杉本 幸太郎
代表取締役、常務執行役員、
役員人事・報酬委員会委員、
経営諮問委員会委員、
事業支援センター長、
企業倫理室担当、
業務革新室担当、
サステナブル経営推進室担当



今中 久典
取締役、常務執行役員、
経営諮問委員会委員、
総合企画室担当、
原料センター担当



高部 昭久
取締役、執行役員、
経営諮問委員会委員、
研究開発本部長、
新事業開発室担当、
知的財産センター担当、
品質監査室担当



野木森 雅郁
社外取締役、
役員人事・報酬委員会委員長



岡本 圀衛
社外取締役、
役員人事・報酬委員会委員



北山 禎介
社外取締役、
役員人事・報酬委員会委員



八丁地 園子
社外取締役、
役員人事・報酬委員会委員



浅野 敏雄
社外取締役、
役員人事・報酬委員会委員

なお、多様化する事業環境に柔軟に対応し、またコーポレートガバナンスを一層強化するため、従来から2名(うち社外取締役1名)増員しました。

より詳細なデータにつきましては、当社IR情報サイトをご参照ください。

<https://www.daicel.com/ir/irlibrary.html> ダイセル IR 検索

		149期	150期	151期	152期	153期
売上高	(億円)	4,438	4,499	4,401	4,630	4,649
営業利益	(億円)	513	643	643	589	512
売上高営業利益率	(%)	11.6	14.3	14.6	12.7	11.0
経常利益	(億円)	551	654	662	611	534
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	313	403	432	371	353
総資本純利益率(ROA)	(%)	5.8	7.2	7.4	6.0	5.5
自己資本純利益率(ROE)	(%)	10.5	12.2	12.2	9.8	9.1
自己資本比率	(%)	57.3	60.2	61.6	60.1	60.1
総資産	(億円)	5,653	5,602	5,997	6,403	6,548
純資産	(億円)	3,562	3,687	3,994	4,135	4,232
1株当たり当期純利益	(円)	88.95	115.02	124.61	107.81	105.38
1株当たり純資産額	(円)	922.71	966.36	1,067.63	1,136.32	1,198.77
1株当たり配当金	(円)	21	26	30	32	32
配当性向	(%)	23.6	22.6	24.1	29.7	30.4

用語 解説

総資本純利益率(ROA: Return On Asset)

純利益を、総資本で割ったものであり、会社が調達したお金(自己資本+他人資本)を使ってどのくらい利益を出したかを表す。

親会社株主に帰属する
当期純利益
総資本

自己資本純利益率(ROE: Return On Equity)

純利益を、自己資本で割ったものであり、株主から拠出された資金を活用して、どのくらい利益を出したかを表す。

親会社株主に帰属する
当期純利益
自己資本

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社ダイセル
英文商号 Daicel Corporation
大阪本社 〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
 (グランフロント大阪 タワーB)
 Tel. 06-7639-7171
東京本社 〒108-8230 東京都港区港南2-18-1
 (JR品川イーストビル)
 Tel. 03-6711-8111
設立 1919年9月8日
資本金 362億7,544万89円
従業員数 連結:12,319名 単体:2,421名
役員 (2019年6月21日現在)

取締役

取締役会長 札幌 操
代表取締役社長 小河 義美*
代表取締役 杉本幸太郎*
取締役 今中 久典*
取締役 高部 昭久*
社外取締役 野木森雅郁
社外取締役 岡本 囃衛
社外取締役 北山 禎介
社外取締役 八丁地園子
社外取締役 浅野 敏雄

*執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 井口 友二
常勤監査役 藤田 眞司
社外監査役 高野 利雄
社外監査役 市田 龍
社外監査役 水尾 順一

執行役員

社長執行役員 小河 義美
専務執行役員 榊 康裕
常務執行役員 杉本幸太郎
常務執行役員 今中 久典
常務執行役員 Dieter Heckmann
常務執行役員 児島 秀景
常務執行役員 上野 貴史
常務執行役員 白子 直秀
執行役員 高部 昭久
執行役員 阪本 聡
執行役員 吉野 幸男
執行役員 辻 康雄
執行役員 八木 幹夫
執行役員 川口 尚孝
執行役員 丸山 浩一
執行役員 林 仁志
執行役員 高橋 郁夫
執行役員 藤尾 正昭
執行役員 飯山 尚志
執行役員 小島 昭男
執行役員 田鹿 治美

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

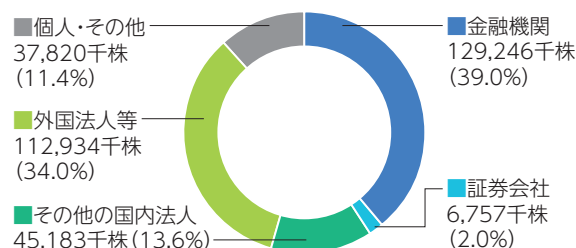
発行可能株式総数 1,450,000,000株
発行済株式の総数 331,942,682株
株主数 16,384名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,184	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,867	5.44
日本生命保険相互会社	17,402	5.30
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,306	2.83
富士フイルムホールディングス株式会社	8,390	2.55
全国共済農業協同組合連合会	7,779	2.36
株式会社三井住友銀行	7,096	2.16
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	6,693	2.03
株式会社三菱UFJ銀行	6,503	1.98

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行いま
す。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がない株主様(特別口座をご利用の株主様)は、
特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出
ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務
関係のお手続きで必要となります。お届出がお済みで
ない株主様は、お取引の証券会社等の口座管理機関
へお届出ください。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイ
ナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関す
る支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- ▶証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ▶証券会社とのお取引がない株主様
下記までお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

アニュアルレポート のご紹介

「ダイセルグループ
アニュアルレポート2019
～CSR & Financial
Report～」を発行
します。



<https://www.daicel.com/csr/>

「イノベーションセンター新井」を開設しました

● 新井工場(新潟県妙高市)

敷地内に分散していた各部署を集約して働き方改革や事業スピードの加速を促すため、建屋を新設し「イノベーションセンター新井(iC-A)」として2018年12月から稼働を開始しました。

iC-Aの外観は白を基調とし、1階には工場の歴史や製品がひと目で分かる交流スペースを設けました。また執務エリアは空間を広くとり、コミュニケーション活性化を目的に仕切りのないフリーアドレス制を採用しています。「将来構想に向けた起点となる工場」「お客様から注目される工場」「地域密着、開かれた工場」を目指し、iC-Aから世界へ、新しい製品を発信していきます。



「アクトランザ™ラボ」の提供を開始しました

当社では、自動車エアバッグ用インフレーターなどの火工品事業で培った技術を応用して、医療用の薬剤投与デバイスの開発を進めています。このたび動物実験用に「アクトランザ™ラボ」を開発し、製薬企業等の研究機関への提供を開始しました。ヒトへの応用に向けた研究を進め、遺伝子治療薬、核酸医薬、DNAワクチンなど革新的な薬品の実現につながる、新たな薬剤投与の方法(DDS、ドラッグデリバリーシステム)の実現を目指していきます。

Actranzä lab.
アクトランザ™ラボ



製品の詳細は、
当社Webサイトで
紹介しています。



TV CM 第2弾 「飛んでくるのだ」篇を放映



2018年の年末年始に、第1弾の「化学で未来を変えるのだ」篇に続く第2弾「飛んでくるのだ」篇を放映しました。当社Webサイトからも視聴いただけます。